

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年3月30日から2026年3月16日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（毎月14日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン （毎月分配型）

第29作成期

- 第168期（決算日 2020年4月14日）
- 第169期（決算日 2020年5月14日）
- 第170期（決算日 2020年6月15日）
- 第171期（決算日 2020年7月14日）
- 第172期（決算日 2020年8月14日）
- 第173期（決算日 2020年9月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）」は、上記の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
			税 込 配 金	期 中 騰 落 率			
		円	円	%	%	%	百万円
第25作成期	144期(2018年4月16日)	8,187	20	△ 3.4	96.7	1.7	5,680
	145期(2018年5月14日)	8,350	20	2.2	96.9	1.7	5,731
	146期(2018年6月14日)	8,280	20	△ 0.6	97.0	1.1	5,604
	147期(2018年7月17日)	7,876	20	△ 4.6	96.5	1.1	5,279
	148期(2018年8月14日)	7,694	20	△ 2.1	97.0	1.1	5,107
	149期(2018年9月14日)	7,653	20	△ 0.3	96.2	1.5	5,025
第26作成期	150期(2018年10月15日)	7,317	20	△ 4.1	96.0	1.5	4,756
	151期(2018年11月14日)	7,403	20	1.4	96.1	1.5	4,795
	152期(2018年12月14日)	7,389	20	0.1	96.7	1.4	4,742
	153期(2019年1月15日)	6,964	20	△ 5.5	96.9	1.5	4,446
	154期(2019年2月14日)	7,611	20	9.6	96.9	1.7	4,833
	155期(2019年3月14日)	7,628	20	0.5	96.4	1.9	4,783
第27作成期	156期(2019年4月15日)	7,980	20	4.9	95.6	2.2	4,953
	157期(2019年5月14日)	7,325	20	△ 8.0	95.7	2.6	4,493
	158期(2019年6月14日)	7,195	20	△ 1.5	95.8	2.2	4,376
	159期(2019年7月16日)	7,435	20	3.6	96.1	1.9	4,499
	160期(2019年8月14日)	6,684	20	△ 9.8	95.4	2.3	4,026
	161期(2019年9月17日)	7,260	20	8.9	95.3	2.3	4,353
第28作成期	162期(2019年10月15日)	7,202	20	△ 0.5	94.9	2.4	4,299
	163期(2019年11月14日)	7,303	20	1.7	96.2	2.6	4,318
	164期(2019年12月16日)	7,561	20	3.8	93.4	2.4	4,434
	165期(2020年1月14日)	7,910	20	4.9	96.2	2.4	4,592
	166期(2020年2月14日)	7,608	20	△ 3.6	96.2	2.3	4,344
	167期(2020年3月16日)	6,027	20	△ 20.5	91.9	2.8	3,414
第29作成期	168期(2020年4月14日)	6,082	20	1.2	93.8	2.5	3,430
	169期(2020年5月14日)	6,129	20	1.1	94.8	2.6	3,460
	170期(2020年6月15日)	6,445	20	5.5	93.3	4.1	3,634
	171期(2020年7月14日)	6,868	20	6.9	92.2	4.1	3,789
	172期(2020年8月14日)	7,007	20	2.3	94.2	3.7	3,857
	173期(2020年9月14日)	6,839	20	△ 2.1	94.3	3.7	3,691

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		円	騰落率		
第168期	(期首) 2020年3月16日	6,027	—	91.9	2.8
	3月末	5,806	△3.7	92.6	2.2
	(期末) 2020年4月14日	6,102	1.2	93.8	2.5
第169期	(期首) 2020年4月14日	6,082	—	93.8	2.5
	4月末	6,262	3.0	95.3	2.7
	(期末) 2020年5月14日	6,149	1.1	94.8	2.6
第170期	(期首) 2020年5月14日	6,129	—	94.8	2.6
	5月末	6,156	0.4	93.0	2.9
	(期末) 2020年6月15日	6,465	5.5	93.3	4.1
第171期	(期首) 2020年6月15日	6,445	—	93.3	4.1
	6月末	6,410	△0.5	93.4	4.3
	(期末) 2020年7月14日	6,888	6.9	92.2	4.1
第172期	(期首) 2020年7月14日	6,868	—	92.2	4.1
	7月末	6,732	△2.0	92.0	3.9
	(期末) 2020年8月14日	7,027	2.3	94.2	3.7
第173期	(期首) 2020年8月14日	7,007	—	94.2	3.7
	8月末	6,962	△0.6	93.7	3.5
	(期末) 2020年9月14日	6,859	△2.1	94.3	3.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

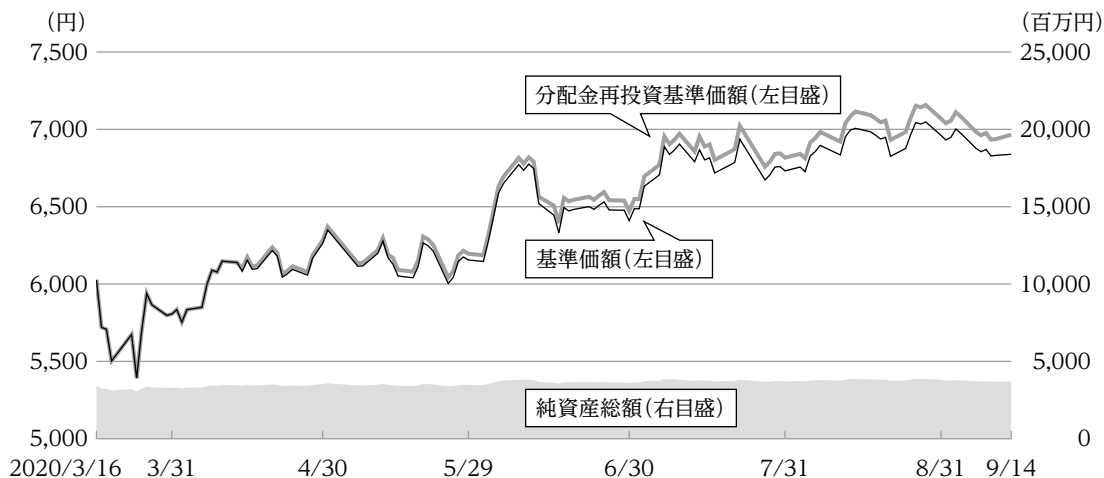
(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移について

(2020年3月17日～2020年9月14日)



第168期首	6,027円
第173期末	6,839円 (既払分配金120円)
騰落率	15.6% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・保有銘柄の株価が上昇したこと。
- ・アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して上昇したこと。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

当作成期間のアジア・オセアニア地域の株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大による影響に対応するため、先進国中央銀行が実施した前例のない規模での流動性供給が好感され大きく反発しました。

当作成期初から世界各国で新型コロナウイルスの感染者数の伸びに鈍化がみられたことで、感染拡大がピークを迎えるとの期待を背景に株価は上昇しました。また、各国で大規模な財政支援策や流動性供給策が発表されたこと、中国を中心に経済活動の回復を示す統計が確認されたことなども投資家心理にプラス

に働きました。株価は低金利環境が継続するとの期待に支えられ、企業業績や経済統計における今後の回復シナリオを織り込んで上昇基調で推移し、当作成期末を迎えました。当作成期中における業種別の値動きでは一般消費財・サービスや素材などの上昇が目立ちました。

為替市場

経済や企業業績改善期待から、アジア・オセアニア地域の多くの通貨は円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当作成期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが

相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、オーストラリアなどを引き上げる一方、台湾などを引き下げました。セクター別では、一般消費財・サービスなどを引き上げる一方、金融などを引き下げました。

個別銘柄のパフォーマンスについては、台湾の半導体受託製造大手であるTSMC／台湾セミコンダクターの保有などがプラス要因となりました。一方で、中国（香港上場）の大手国営銀行である中国建設銀行の保有などはマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2020年3月17日 ~2020年4月14日	2020年4月15日 ~2020年5月14日	2020年5月15日 ~2020年6月15日	2020年6月16日 ~2020年7月14日	2020年7月15日 ~2020年8月14日	2020年8月15日 ~2020年9月14日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.328	0.325	0.309	0.290	0.285	0.292
当期の収益 (円)	6	10	20	20	13	7
当期の収益以外 (円)	13	9	—	—	6	12
翌期繰越分配対象額 (円)	593	584	598	623	617	605

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大による影響を軽減するため、各国の財政出動や中央銀行による利下げ、流動性供給に対して市場は反応を示していますが、引き続きボラティリティが高い状態が続くと思われま

す。当ファンドは分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今

後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。アジア・オセアニア地域の株式は米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較においても割安な水準にあると思われま

す。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐える投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるという投資の基本に立ち返ることが重要と考えられます。企業のファンダメンタルズと関係なく株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがってまいります。

1 万口当たりの費用明細

(2020年3月17日～2020年9月14日)

項目	第168期～第173期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	56円	0.878%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、6,388円です。
(投信会社)	(29)	(0.455)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(25)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.104	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均 受益権口数
(株式)	(6)	(0.098)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	5	0.084	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均 受益権口数
(株式)	(5)	(0.083)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	6	0.098	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.016)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	(3)	(0.046)	キャピタルゲイン税等
合計	74	1.164	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

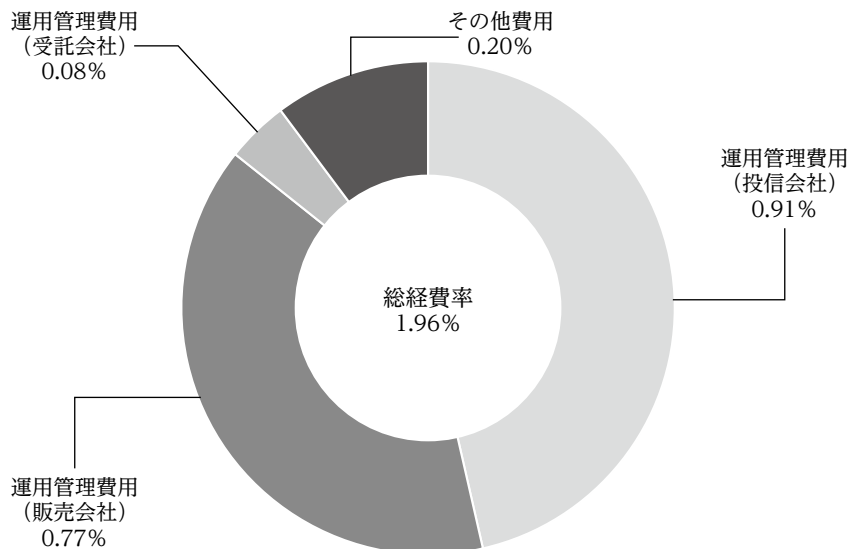
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

(2020年3月17日から2020年9月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 168 期 ～ 第 173 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	5,147	10,383	134,560	291,911

(注) 単位未満は切捨てです。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年3月17日から2020年9月14日まで)

項 目	第168期～第173期
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	149,889,391千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	163,195,340千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.91

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2020年3月17日から2020年9月14日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2020年9月14日現在)

親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第167期末)	当作成期末 (第173期末)	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド	千口 1,766,073	千口 1,636,660	千円 3,708,509

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) マザーファンドの2020年9月14日現在の受益権総口数は、78,915,951千口です。

<参考情報>

下記は、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド全体（78,915,951千口）の内容です。

(1) 外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

(2020年9月14日現在)

銘柄	前作成期末 (第167期末)	当作成期末(第173期末)			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	660	17,936	1,904,506	小売
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	—	2,566	37,799	4,013,523	消費者サービス
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	807,354	—	—	—	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	807,354 1	3,226 2	55,735 —	5,918,029 <3.3%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	9,195	—	—	—	銀行
WESTPAC BANKING CORPORATION	20,703	21,639	36,375	2,810,370	銀行
TELSTRA CORP LTD	88,763	48,474	13,815	1,067,375	電気通信サービス
BHP GROUP LIMITED	13,229	15,655	57,219	4,420,772	素材
CSL LTD	—	858	24,331	1,879,842	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BORAL LTD	42,126	—	—	—	素材
BLUESCOPE STEEL LTD	3,060	18,277	23,870	1,844,257	素材
WORLEY LTD	—	23,292	21,848	1,688,014	エネルギー
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	15,230	18,933	32,471	2,508,730	銀行
QANTAS AIRWAYS LTD	—	101,510	38,776	2,995,906	運輸
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	17,984	24,178	22,655	1,750,365	保険
WOODSIDE PETROLEUM LTD	15,504	—	—	—	エネルギー
COLES GROUP LTD	17,074	13,926	23,870	1,844,254	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	242,874 10	286,747 10	295,235 —	22,809,891 <12.8%>
(香港)			千香港ドル		
HANG LUNG PROPERTIES LTD	30,710	—	—	—	不動産
CHINA MOBILE LTD	48,545	16,020	85,146	1,166,504	電気通信サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	89,280	—	—	—	不動産
LENOVO GROUP LTD	133,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	234,700	303,880	164,095	2,248,104	電気通信サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	688,740	—	—	—	エネルギー
COSCO SHIPPING PORTS LIMITED	194,281	—	—	—	運輸
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	103,915	82,355	184,886	2,532,951	銀行
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	348,700	—	—	—	エネルギー
SUN HUNG KAI PROPERTIES	16,830	16,590	166,231	2,277,375	不動産
VTECH HOLDINGS LTD	20,596	20,304	87,916	1,204,453	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	前作成期末 (第167期末)	当作成期末(第173期末)			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CNOOC LTD	229,740	226,490	183,683	2,516,462	エネルギー	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	34,345	45,835	372,180	5,098,868	保険	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	736,140	489,380	263,775	3,613,728	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	86,400	69,920	264,647	3,625,666	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA - H	451,240	—	—	—	銀行	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	63,659	47,187	121,270	1,661,407	資本財	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	89,450	52,830	135,773	1,860,091	耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	93,184	91,864	203,938	2,793,951	保険	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	—	140,840	93,658	1,283,122	自動車・自動車部品	
WYNN MACAU LTD	—	56,788	80,525	1,103,197	消費者サービス	
SANDS CHINA LTD	37,632	54,252	183,100	2,508,476	消費者サービス	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	529,070	—	—	—	銀行	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	—	246,040	148,608	2,035,931	不動産	
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	241,665	—	—	—	資本財	
CHINA FEIHE LTD	113,280	88,140	149,132	2,043,120	食品・飲料・タバコ	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	39,528	1,051,444	14,404,793	小売	
JD.COM INC - CL A	—	8,642	254,939	3,492,664	小売	
WH GROUP LTD	—	285,870	189,245	2,592,669	食品・飲料・タバコ	
NETEASE INC	—	12,428	178,466	2,444,985	メディア・娯楽	
TENCENT HOLDINGS LTD	25,536	18,187	938,449	12,856,754	メディア・娯楽	
CHINA VANKE CO LTD	78,299	—	—	—	不動産	
CK ASSET HOLDINGS LIMITED	50,535	—	—	—	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,769,473 26	2,413,370 22	5,501,115 —	75,365,282 <42.1%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	16,626	20,143	41,314	3,208,104	銀行	
COMFORTDELGRO CORP LTD	—	147,829	22,174	1,721,838	運輸	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	19,901	—	—	—	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	111,290	108,594	24,433	1,897,272	電気通信サービス	
NETLINK NBN TRUST	259,299	—	—	—	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	407,116 4	276,566 3	87,922 —	6,827,215 <3.8%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
GUDANG GARAM TBK PT	30,712	30,277	133,748,647	962,990	食品・飲料・タバコ	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	216,602	—	—	—	小売	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	405,677	—	—	—	銀行	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PE	864,460	852,223	239,474,663	1,724,217	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,517,451 4	882,500 2	373,223,310 —	2,687,207 <1.5%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	9,357	—	—	—	銀行	
LOTTE CHEMICAL CORP	1,178	—	—	—	素材	

銘柄		前作成期末 (第167期末)	当作成期末(第173期末)			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HYNIX INC		2,989	2,989	23,440,972	2,102,655	半導体・半導体製造装置
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD		—	2,985	29,852,100	2,677,733	素材
POSCO		1,447	1,251	23,207,534	2,081,715	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		9,206	14,275	84,224,919	7,554,975	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF		15,695	9,425	47,973,759	4,303,246	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LG INNOTEK CO LTD		—	866	14,689,378	1,317,637	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KB FINANCIAL GROUP INC		5,626	9,374	34,826,341	3,123,922	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	45,502 7	41,167 7	258,215,005 —	23,161,885 <13.0%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		35,360	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC		17,030	4,480	266,560	964,947	半導体・半導体製造装置
FUBON FINANCIAL HOLDING CO		62,930	—	—	—	保険
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		49,616	48,916	383,991	1,390,047	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD		351,421	—	—	—	銀行
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		92,333	80,943	3,533,171	12,790,082	半導体・半導体製造装置
GLOBALWAFERS CO LTD		17,990	12,340	483,111	1,748,861	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	626,680 7	146,679 4	4,666,834 —	16,893,939 <9.4%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD		10,820	9,480	2,199,194	3,188,832	エネルギー
INDIAN OIL CORP LTD		80,524	—	—	—	エネルギー
HERO MOTOCORP LTD		3,057	—	—	—	自動車・自動車部品
LARSEN & TOUBRO LTD		—	15,071	1,382,622	2,004,802	資本財
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		3,298	5,988	1,421,660	2,061,408	ソフトウェア・サービス
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS		20,409	—	—	—	各種金融
RELIANCE INDUSTRIES-PARTLY P		—	721	102,468	148,579	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	118,110 5	31,260 4	5,105,947 —	7,403,623 <4.1%>	
(中国)				千中国人民元(千円)		
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A		59,152	—	—	—	耐久消費財・アパレル
YANTAI JEREH OILFIELD-A		—	59,094	172,556	2,681,524	エネルギー
PING AN BANK CO LTD-A		—	81,623	122,516	1,903,910	銀行
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		—	34,720	134,855	2,095,656	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	59,152 1	175,438 3	429,928 —	6,681,091 <3.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,593,715 65	4,256,957 57	—	167,748,168 <93.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は作成期末時点のものです。

(2) 外国投資信託証券

(2020年9月14日現在)

銘柄	前作成期末 (第167期末)		当 作 成 期 末 (第 173 期 末)			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
GPT GROUP	—	10,194	39,452	3,048,108	1.7	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD-CDI	3,536	3,536	11,068	855,115	0.5	
SCENTRE GROUP	8,549	—	—	—	—	
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	12,086 2	13,730 2	50,520 —	3,903,223 <2.2%>	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	1,803	3,049	191,647	2,625,569	1.5	
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,803 1	3,049 1	191,647 —	2,625,569 <1.5%>	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	13,889 3	16,779 3	— —	6,528,792 <3.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	当作成期末 (第173期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	3,708,509	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,414	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,712,923	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(177,783,351千円)の投資信託財産総額(181,149,560千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年9月14日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.18円、1オーストラリアドル=77.26円、1香港ドル=13.70円、1シンガポールドル=77.65円、100インドネシアルピア=0.72円、100韓国ウォン=8.97円、1新台湾ドル=3.62円、1インドルピー=1.45円、1中国人民元(オフショア)=15.54円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月14日) (2020年5月14日) (2020年6月15日) (2020年7月14日) (2020年8月14日) (2020年9月14日)現在

項 目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
(A) 資 産	3,446,260,954円	3,476,710,009円	3,652,714,525円	3,806,829,332円	3,877,060,227円	3,712,923,773円
コール・ローン等	—	—	554,880	—	975,563	2,000
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド(詳細額)	3,446,260,954	3,476,710,009	3,652,159,645	3,806,374,725	3,874,853,604	3,708,509,523
未 収 入 金	—	—	—	454,607	1,231,060	4,412,250
(B) 負 債	16,058,518	16,663,836	17,859,796	17,065,855	19,416,139	21,891,735
未 払 収 益 分 配 金	11,280,728	11,289,857	11,279,541	11,035,824	11,010,376	10,794,468
未 払 解 約 金	—	—	554,880	184,607	1,936,623	4,414,250
未 払 信 託 報 酬	4,614,868	5,042,517	5,514,136	5,171,264	5,620,820	5,660,297
未 払 利 息	—	—	1	—	2	—
そ の 他 未 払 費 用	162,922	331,462	511,238	674,160	848,318	1,022,720
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	3,430,202,436	3,460,046,173	3,634,854,729	3,789,763,477	3,857,644,088	3,691,032,038
元 本	5,640,364,041	5,644,928,656	5,639,770,808	5,517,912,063	5,505,188,320	5,397,234,056
次 期 繰 越 損 益 金	△2,210,161,605	△2,184,882,483	△2,004,916,079	△1,728,148,586	△1,647,544,232	△1,706,202,018
(D) 受 益 権 総 口 数	5,640,364,041口	5,644,928,656口	5,639,770,808口	5,517,912,063口	5,505,188,320口	5,397,234,056口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	6,082円	6,129円	6,445円	6,868円	7,007円	6,839円

(注1) 元本の状況

当ファンドの第168期首元本額は5,665,598,230円、第168～173期中追加設定元本額は63,020,274円、第168～173期中一部解約元本額は331,384,448円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第168期0.6082円、第169期0.6129円、第170期0.6445円、第171期0.6868円、第172期0.7007円、第173期0.6839円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

第168期（自2020年3月17日至2020年4月14日）、第169期（自2020年4月15日至2020年5月14日）
 第170期（自2020年5月15日至2020年6月15日）、第171期（自2020年6月16日至2020年7月14日）
 第172期（自2020年7月15日至2020年8月14日）、第173期（自2020年8月15日至2020年9月14日）

項 目	第 168 期	第 169 期	第 170 期	第 171 期	第 172 期	第 173 期
(A) 配 当 等 收 益	△ 8円	△ 8円	△ 14円	269,988円	△ 46円	△ 24円
その他収益金	-	-	-	270,000	-	-
支 払 利 息	△ 8	△ 8	△ 14	△ 12	△ 46	△ 24
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	46,964,445	43,466,267	194,812,043	249,364,486	93,413,216	△ 74,564,741
売 益	47,997,277	43,511,260	195,879,760	253,422,196	93,999,450	728,629
買 損	△ 1,032,832	△ 44,993	△ 1,067,717	△ 4,057,710	△ 586,234	△ 75,293,370
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,777,790	△ 5,211,057	△ 5,693,912	△ 5,334,186	△ 5,794,978	△ 5,834,699
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	42,186,647	38,255,202	189,118,117	244,300,288	87,618,192	△ 80,399,464
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,406,355,472	△ 1,372,820,061	△ 1,340,252,457	△ 1,135,421,535	△ 898,334,005	△ 802,427,171
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 834,712,052	△ 839,027,767	△ 842,502,198	△ 825,991,515	△ 825,818,043	△ 812,580,915
(配当等相当額)	(580,975)	(765,066)	(878,425)	(1,375,933)	(2,030,435)	(398,304)
(売買損益相当額)	(△ 835,293,027)	(△ 839,792,833)	(△ 843,380,623)	(△ 827,367,448)	(△ 827,848,478)	(△ 812,979,219)
(G) 計 (D+E+F)	△ 2,198,880,877	△ 2,173,592,626	△ 1,993,636,538	△ 1,717,112,762	△ 1,636,533,856	△ 1,695,407,550
(H) 収 益 分 配 金	△ 11,280,728	△ 11,289,857	△ 11,279,541	△ 11,035,824	△ 11,010,376	△ 10,794,468
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 2,210,161,605	△ 2,184,882,483	△ 2,004,916,079	△ 1,728,148,586	△ 1,647,544,232	△ 1,706,202,018
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 835,299,519	△ 839,795,066	△ 842,502,198	△ 825,991,515	△ 827,855,942	△ 812,985,876
(配当等相当額)	(-)	(-)	(901,401)	(1,388,675)	(-)	(-)
(売買損益相当額)	(△ 835,299,519)	(△ 839,795,066)	(△ 843,403,599)	(△ 827,380,190)	(△ 827,855,942)	(△ 812,985,876)
分 配 準 備 積 立 金	334,961,153	329,709,538	336,777,866	342,762,071	339,986,102	326,975,456
繰 越 損 益 金	△ 1,709,823,239	△ 1,674,796,955	△ 1,499,191,747	△ 1,244,919,142	△ 1,159,674,392	△ 1,220,191,598

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

第168期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,652,747円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(587,467円)および分配準備積立金(342,001,667円)より、分配対象収益は346,241,881円(10,000口当たり613円)であり、うち11,280,728円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第169期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,750,503円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(767,299円)および分配準備積立金(334,481,593円)より、分配対象収益は340,999,395円(10,000口当たり604円)であり、うち11,289,857円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第170期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,505,420円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(901,401円)および分配準備積立金(328,551,987円)より、分配対象収益は348,958,808円(10,000口当たり618円)であり、うち11,279,541円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第171期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,618,802円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,388,675円)および分配準備積立金(329,179,093円)より、分配対象収益は355,186,570円(10,000口当たり643円)であり、うち11,035,824円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第172期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,586,432円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,037,899円)および分配準備積立金(341,372,147円)より、分配対象収益は350,996,478円(10,000口当たり637円)であり、うち11,010,376円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第173期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,217,046円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(404,961円)および分配準備積立金(333,147,917円)より、分配対象収益は337,769,924円(10,000口当たり625円)であり、うち10,794,468円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
1万口当たり分配金(税引前)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

お知らせ

当ファンドについて受益者のみなさまに重要なお知らせがあります。次ページから始まるお知らせをご覧ください。

お知らせ

弊社は、2020年4月3日付にて金融庁より行政処分を受けました。受益者様に多大なご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、今般の行政処分を厳粛かつ真摯に受け止め、業務運営体制と内部管理体制の一層の強化等を通じて、再発防止に取り組んでいるところでございます。

今般の行政処分の対象となりました弊社の業務運営を原因として、当ファンドに不利益を生じさせた状態となっておりました。深く反省をするとともに、当ファンド及び受益者様に生じた不利益を解消すべく、下記の対応を行わせていただきましたのでお知らせいたします。

なお弊社行政処分の経緯および弊社の対応等の詳細につきましては、後掲の「弊社行政処分に関する経緯および弊社対応に関するご説明」をご覧くださいますようお願い申し上げます。

記

1. ファンドの仕組み

弊社「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）」（以下、「当ファンド」といいます。）は、ファミリーファンド方式*を採用し、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」（以下、「当マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として日本を除くアジアおよびオセアニア地域の株式に投資します。

当ファンドおよび当マザーファンドを主要投資対象とするその他のファンド（以下、まとめて「ベビーファンド」といいます。）の基準価額は、当マザーファンドの基準価額をベースに計算されます。したがって、当マザーファンドにおいて発生する損益は、当マザーファンドの基準価額を通じて、ベビーファンドの基準価額に反映されます。

*ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

2. マザーファンドにおける費用負担とその影響

弊社の投信計理業務の外部委託の解約を契機として、2015年3月から、当マザーファンドにおいて、グローバル・カストディ*との契約に基づくカストディ費用に固定費が追加されていました。実際に当マザーファンドからカストディ費用に固定費を含む支払いが行われた2015年6月以降、当マザーファンドへの投資を行うベビーファンドの基準価額にも影響が生じていました。

*グローバル・カストディとは、海外株式等を一元して管理・保管する銀行です。また、カストディ費用とは、海外株式等を現地で管理・保管する費用であり、グローバル・カストディに支払われます。

3. ベビーファンド及び受益者様に生じた不利益の解消について

ベビーファンド及び受益者様に生じた不利益を解消すべく、弊社は以下の対応を行いました。なお、ベビーファンド及び当マザーファンドの過去公表済みの基準価額の遡及訂正は行いません。

(1) マザーファンドに対する固定費相当額の弁済

弊社は、2020年7月3日に、カストディ費用に追加された上記固定費相当額（2015年6月～2020年4月支払い分）を一括で当マザーファンドに弁済しました。

これにより、ベビーファンドの信託財産は原状回復し、ベビーファンドを保有いただいている受益者様に生じていた不利益は解消していると弊社は考えております。

なお、当ファンドの同日付の1万口当たり基準価額への影響額は、+4円です。

(2) ベビーファンドを過去に解約された該当受益者様への固定費相当額の返金

弊社は、当マザーファンドから固定費を含むカスタディ費用の支払いが行われた2015年6月以降にベビーファンドを解約された受益者様の解約価額（解約お申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額）への影響について、ベビーファンドの受託銀行の協力の上、計算を行いました。

上記計算の結果、下表中の「該当解約お申込受付日」の期間内に解約された該当受益者様の解約価額算出の基となった基準価額は、カスタディ費用の固定費追加の影響により不利益を受けたと認定し、該当受益者様に対して、固定費相当額を、販売会社様を通じて返金させていただいております。

なお、「該当解約お申込受付日」以外の期間において受益者様がお申し込みされた解約は、返金の対象になりませんので、御了承ください。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）の1万口当たり返金額

該当解約お申込受付日	基準価額適用日*	1万口当たり返金額
2017年4月5日～2019年7月9日	2017年4月6日～2019年7月10日	1円
2019年7月10日～2020年7月1日	2019年7月11日～2020年7月2日	2円

※解約時には解約お申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額（解約価額）が適用されます。

(3) ベビーファンドを過去に購入された受益者様への影響

ベビーファンドを購入されたすべての受益者様につきましては、購入された時点において、不利益は生じておりません。ベビーファンドを保有いただいている受益者様に生じていた不利益は、(1)に記載のとおり解消していると弊社は考えております。

4. 受益者様ご自身によるお手続き

本件に関しての受益者様ご自身による特段のお手続きは不要です。

前記の「3.(2) ベビーファンドを過去に解約された該当受益者様への固定費相当額の返金」でご説明させていただきましたとおり、返金の対象となる該当受益者様には、準備が整い次第、順次販売会社様を通じてご連絡させていただいております。

また、前記「3.(3) ベビーファンドを過去に購入された受益者様への影響」でご説明させていただきましたとおり、過去に購入された受益者様につきましては、購入された時点において、不利益は生じておりません。

また、過去の購入代金に追加でご資金をお支払いいただくことや、返金させていただくことなどもございません。

以上

お問い合わせ先：イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

電話：0120-981-083（お問い合わせ窓口）

（営業日の午前9時から午後5時半まで）

弊社行政処分に関する経緯および弊社対応に関するご説明

弊社は、2020年4月3日付で、金融庁より2ヵ月間の業務停止および業務改善命令という行政処分を受けました。行政処分の理由は、金融商品取引法第42条第1項への違反（投資信託の受益者のために忠実に投資運用業を行っていない状況）というものです。弊社では、今般の行政処分を厳粛かつ真摯に受け止め、業務運営体制と内部管理体制の一層の強化等を通じて、再発防止に取り組んでいるところでございます。

2ヵ月間の業務停止は終了いたしました。今般の行政処分の対象となりました弊社の業務運営につき深く反省し、受益者様に多大なご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、その経緯および弊社の対応等につきまして、以下ご説明申し上げます。

2020年8月末日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

記

1. 本件に関する経緯

弊社は投信計理業務*¹についてA社に業務委託を行うとともに、A社のグループ会社であるB社に対して弊社が設定する投資信託のグローバル・カストディ業務*²を集約していました。

- * 1 投信計理業務：投資信託の基準価額の計算や会計処理等を行う業務です。弊社では投信計理業務の一部をA社に対して外部委託していました。
- * 2 グローバル・カストディ業務：グローバル・カストディとは、海外株式等を一元して管理・保管する銀行です。また、カストディ費用は、海外株式等を現地で管理・保管する費用であり、グローバル・カストディに支払われます。

2014年、A社に対しての投信計理業務の外部委託を解約することを決定し、2014年末頃からA社に対して解約のための交渉を行っていましたが、その際の解約交渉の条件の一つとして、A社のグループ会社であるB社がグローバル・カストディとなっている業務に関し、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」（以下、当マザーファンド）におけるカストディ費用の値上げの提示を受けました。カストディ費用の値上げは具体的には、従来の変動費（取引の内容、頻度によって変化するもの）のみの料率体系に、新たに固定費（受託財産の規模や取引件数に関わらず固定額を賦課するもの）を賦課したのようになっていました。

このカストディ費用の値上げは、当マザーファンド及び当マザーファンドを組み入れて運用している投資信託における費用の増加という結果になりますが、弊社は当該値上げの妥当性について何ら検討することなく受け入れを了承し、当該固定費は2015年3月から、グローバル・カストディとの契約に導入されました。本来であれば弊社は投資信託の委託会社として、固定費導入という値上げを受け入れる場合には、その妥当性等を十分に検討すべきであるにもかかわらず、弊社は十分に検討しないまま、値上げに反対をせず受け入れを了承し、弊社が運用する投資信託に当マザーファンドを組み入れて運用を行いました。

これら一連の行為と結果は、投資信託の受益者のために忠実に投資運用業を行っていないものであり、投資信託の委託会社としての忠実義務に違反するものであったと認識いたしております。

2. 本件における主な問題点と原因

弊社が認識している前記の経緯における主な問題点と原因は以下の通りです。

- ・当時の複数名の交渉当事者（退職済み）が、カストディ契約自体は受託銀行とグローバル・カストディが締結するものであり、弊社は契約主体ではなく直接的に関与しないという事実を利用し、本件交渉の全容及び当該値上げを、会議体等に報告しなかったこと。
- ・交渉当事者が、受益者利益優先の意識が希薄であったため、本件交渉に当たって受益者利益よりも会社利益を優先した意思決定を行ったこと。
- ・当時の社風として、社内での情報共有や議論が十分にされず少数人数による意思決定が行われることが多かったため、形式論的な判断のまま進めることを可能としてしまったこと。
- ・当時の代表取締役社長兼CEOが、本件に係るA社グループとの包括的提携関係の経緯及び利益相反の構造等を十分に理解しないまま、交渉当事者による交渉について適切な指揮・監督、妥当性の検証を行わず、管理者責任を怠り、本件にかかる問題を検知できなかったこと。

3. マザーファンドへの影響

上記1. でご説明申し上げました経緯の結果として、2015年3月から、当マザーファンドのカストディ費用に、固定費が新たに賦課されましたが、金額としては、固定費として年額174,000米ドル*でした。

*固定費として年額174,000米ドル：約2,091万円、2015年3月末時点の為替レート1米ドル=120.17円として換算。実際には年額の固定費は、月割りで請求されるため、その時点の為替レートによって円貨額は変動します。以下、同じ。

なお、2015年3月末時点での当マザーファンドの純資産総額は約7,435億円であり、年間約2,091万円の固定費の追加は当マザーファンドの純資産額に対して、年間約0.0028%の費用増加となりました。

4. 関連する国内公募投資信託

当マザーファンドを投資対象とする「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）」（以下、「当ファンド」といいます。）を含めた4本の国内公募投資信託（以下、関連ファンド）が本件に関連しています。

5. 本件に関する対応

弊社は、弊社の忠実義務違反の結果生じた負担増加につき深く反省をするとともに、次の対応を行っています。

(1)固定費が支払われた期間

カストディ費用に付加されていた固定費部分（年額174,000米ドル）は2015年3月分から2020年1月分まで課されていましたが、受託銀行、グローバル・カストディの協力のもと、現在は撤廃され2015年3月の値上げ前の状況に戻っています。これによって、固定費部分が課されていた時期は、グローバル・カストディとの契約上は2015年3月～2020年1月分の4年と11ヵ月間、実際に当マザーファンドでカストディ費用の固定費部分の支払いが行われた期間としましては、2015年6月から2020年4月までとなります。

(2)固定費相当額の当マザーファンドへの弁済

2015年6月～2020年4月の4年11ヵ月の間に当マザーファンドより支払われた固定費相当額855,500米ドル（96,331,763円）を2020年7月3日に弊社から当マザーファンドへ一括して弁済することにより、当マザーファンドの原状回復を行いました。この効果は、当マザーファンドに直接、間接的に投資する関連ファンドの資産評価にも反映され、当マザーファンドと関連ファンドに対する原状回復が完了しております。

なお、2020年7月3日付の原状回復による当ファンドに対する1万口当たり基準価額への影響額は、以下の通りです。

【2020年7月3日時点で当マザーファンドに対する原状回復を行ったことによる基準価額への影響】

	2020年7月3日 基準価額（1万口当たり）	原状回復による影響額 （1万口当たり）
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式オープン（毎月分配型）	6,632円	+ 4円

(3)過去に公表済みの基準価額の訂正

上記（2）でご説明の通り、当マザーファンドと関連ファンドに対する原状回復は完了しておりますが、弊社および受託銀行による再検証を行った結果、過去に公表した基準価額への影響は軽微であるため、基準価額自体の訂正は行いません。したがって、約定取引の遡っての修正や、個別元本の変更等もございません。

(4)過去に解約された該当受益者様へのカストディ費用の固定費相当額のお支払い

前述の関連ファンドについて、2015年6月10日～2020年7月1日までの期間において、解約された受益者様におかれましては、過去のグローバル・カストディ費用の値上げ（固定費の追加）の影響により、受け取られた解約価額に不利益が生じている可能性がございます。そのため、弊社は、実際に当マザーファンドから固定費を含むカストディ費用の支払いが行われた2015年6月以降に関連ファンドを解約された受益者様の解約価額（解約のお申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額）への影響について、受託銀行等の協力の上、計算を行いました。

前述の通り、基準価額自体の訂正は行いませんが、弊社といたしましては、過去に関連ファンドを解約された受益者様の受け取られた解約価額に不利益が生じている場合については、その差額分を販売会社様を通じて該当する受益者様に返金させていただくこととしました。（上記期間のうち、具体的には以下の期間において、解約のお申込をいただいた受益者様が今回の返金の対象となります。）

	該当解約お申込受付日	基準価額適用日*
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式オープン（毎月分配型）	2017年4月5日 ～2020年7月1日	2017年4月6日 ～2020年7月2日

※解約時には解約のお申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額（解約価額）が適用されます。
※上記「該当解約お申込受付日」以外の期間において受益者様がお申し込みされた解約は、返金の対象になりませんので、御了承ください。

(5)過去に購入された受益者様への影響

当マザーファンドでカストディ費用の固定費部分の支払いが開始された時点以降に、関連ファンドを購入されたすべての受益者様におかれましては、購入時の基準価額は、当マザーファンドで固定費部分の支払いが行われた影響を受けたものとなっており、固定費相当分だけ低い基準価額で購入されたと考えられるため、購入価額における特段の不利益などは生じておらず、現在も保有いただいている受益者様に生じていた不利益も、（2）に記載のとおり解消していると弊社では考えております。また、（3）に記載しましたように、基準価額自体の訂正は行わず購入価額への影響はございませんので、過去のご購入代金に追加でご資金をお支払いいただくことや、返金させていただくことなどもございません。

6. 弊社における業務運営の改善について

弊社は、今般の行政処分を厳粛かつ真摯に受け止め、業務運営体制と内部管理体制の一層の強化等を通じて、再発防止を図ってまいります。再発防止を含めた業務改善計画の一部は以下の通りとなります。

(1) 法令等遵守体制に係る経営姿勢の明確化、経営陣による責任ある法令等遵守体制及び内部管理体制の構築、並びに、これらを着実に実現するための業務運営方法の見直し

① 経営陣主導による法令等遵守体制の見直し

取締役会の構成を見直し、2020年4月に社外取締役を任命しました。この他、法令等遵守体制の見直しについて、弊社が中長期で取り組むべき課題・提言が、2020年7月開催の取締役会に社外取締役より報告され、8月以降、継続的にグループ会社の関係者も含めて討議していくことになっております。「利益相反管理規程」の見直し及び改訂は2020年7月開催の取締役会にて審議され、承認されました。

② 社内特別研修の実施

従来への研修に加えて、本件に基づくテーマを定め、2020年中に計4回（毎四半期）の特別研修を集中的に実施いたします。

社内における「忠実義務」の推進・徹底を目的として、特に投資運用業者として遵守すべき「忠実義務」及び「善管注意義務」に関する研修を2020年2月に、「投資運用業者における利益相反管理」に関する研修を2020年6月に実施しました。さらに年内に2回の特別研修を予定し、全役職員の参加を義務付け、法令等遵守を重視した企業文化の醸成及び定着を目指してまいります。

③ 各種規程・業務マニュアル見直し

コンプライアンス・マニュアル、利益相反管理規程の見直し及び改訂は、2020年7月開催の取締役会において審議・承認され、当該改訂内容を役職員へ周知しました。さらに、研修における社内での周知徹底を今年下期中に実施予定です。

各部横断的な社内チームにより、弊社が策定し公表している「お客様本位の業務運営」を実行するための方針について本件を踏まえ見直しを実施し、新たに5つの方針として整理しました。また、「お客様本位の業務運営の取組状況」の自己評価も実施し、2020年6月30日に当社HPを通じて公表いたしました。

④ 法令等遵守を尊重する企業文化の醸成及び定着

毎週開催される朝会で、全役職員に対する「お客様利益の優先」を実現するためのコンプライアンスの重要性の働きかけを定期的かつ継続的に行っており、四半期ごとに開催する全社員集会等においても行っていきます。また、全役職員を対象として、倫理的行動に関する全員参加型ワークショップを実施いたします。

⑤ 経営陣主導による改善計画の完遂に向けた取り組み

改善計画の策定及び遂行は、経営委員会が月次で行い、その進捗状況を取締役に報告しています。特に本改善計画の遂行に関しては、経営委員会が計画ごとに責任者及び担当チームを任命することにより、全社的に改善に取り組む体制とします。本改善計画の実効性については定期的な検証を行い、必要に応じて見直しを実施します。また、業務改善報告提出後、全役職員向けの本件に関する社内説明会を行いました。その後、毎週の全社員参加の朝会において、業務改善計画の実施状況について逐次報告を行っております。

(2)投資運用業に係る意思決定における社内プロセスの明確化及び具体的な再発防止策

① ファンド・ガバナンス委員会の設置

投資信託に係る意思決定の妥当性を、主に利益相反の観点から包括的に検証を行う組織として、「ファンド・ガバナンス委員会」を2020年7月の取締役会で承認し新設しました。受益者負担に影響を及ぼす重要な契約については、新規、変更、更新のいずれの場合も検証対象とします。

② ファンド運営における管理体制の強化

ファンドにおいて受益者が負担する「その他費用」について、基準額を超えるものは、投信計理業務を担当するオペレーション部長に加えて、リーガル&コンプライアンス部長の事前承認を必要とします。「その他費用」の管理状況についてはオペレーション部が、運用報告書等における開示状況についてはリーガル&コンプライアンス部が、それぞれ前述のファンド・ガバナンス委員会に対し該当期間中の状況について報告を行い、検証を受けます。

③ 利益相反管理の強化

利益相反管理規程の見直し・改訂、及び利益相反管理に関する特別研修に加え、利益相反に関するワークショップを開催し、各部署がそれぞれの業務において想定しうる潜在的な利益相反事例の特定を行い、その内容を反映する形で、2020年6月末に利益相反事例集の改訂を行いました。今後も原則として年1回開催し、利益相反事例集の見直しを行います。

④ 意思決定状況の検証

社内意思決定に関する遺漏の再発防止を徹底するため、各委員会における承認・審議・報告事項の点検を実施しました。それにあたっては、業務の流れを一覧表にし、投資運用業に係る重要な意思決定が現在の弊社の何等かの合議体（委員会もしくは協議会）でなされているかを検証し、現行の合議体のいずれかにてカバーされていることを確認しました。その点検結果はファンド・ガバナンス委員会に報告され検証を受け、最終的には取締役会に報告されます。

⑤ 既存ファンドの自主点検

弊社が設定する全ての投資信託を対象として、直近から過去5年程度まで、カストディ費用を含むいわゆる「その他費用」の支払い状況及びその基となる契約や請求書の確認等の自主点検を実施し、本件及び本件に類似した利益相反や忠実義務違反に相当する事例がないことを確認しました。その結果はファンド・ガバナンス委員会に報告され、検証を受けました。

(3)経営陣を含めた責任の所在の明確化

弊社および弊社の実質的な親会社であるプルーデンシャル・コーポレーション・アジア（PCA）は、本件に対する金融庁行政処分を非常に厳粛に受けとめております。本件に係る役職員の責任を明確化すべく、社内規則に従い処分を実施いたしました。

英国プルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

以 上

イーストスプリング・ アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第14期（決算日：2019年10月7日）
（計算期間：2018年10月10日～2019年10月7日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
10期(2015年10月6日)	19,030	△4.2	97.6	—	675,677
11期(2016年10月6日)	18,911	△0.6	97.2	1.0	460,272
12期(2017年10月6日)	24,016	27.0	96.0	1.8	423,910
13期(2018年10月9日)	22,640	△5.7	95.9	1.5	311,667
14期(2019年10月7日)	21,671	△4.3	93.8	2.4	218,802

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2018年10月9日	円 22,640	% —	% 95.9	% 1.5
10月末	21,451	△5.3	95.3	1.6
11月末	22,543	△0.4	96.0	1.5
12月末	21,090	△6.8	95.6	1.3
2019年1月末	22,471	△0.7	96.5	1.8
2月末	23,619	4.3	94.8	1.8
3月末	23,460	3.6	94.6	1.9
4月末	24,217	7.0	95.4	2.5
5月末	22,035	△2.7	93.5	2.1
6月末	23,133	2.2	94.9	2.0
7月末	23,201	2.5	95.1	2.1
8月末	20,933	△7.5	94.5	2.2
9月末	22,146	△2.2	93.9	2.3
(期末) 2019年10月7日	21,671	△4.3	93.8	2.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

運用経過

基準価額の推移について

(2018年10月10日～2019年10月7日)



第14期首	22,640円
第14期末	21,671円
騰落率	-4.3%

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

下落要因



・アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して軟調となったこと。

アジア・オセアニア地域の株式市場

当期は米中貿易摩擦に対する不透明感や欧米の金融政策の動向などがアジア・オセアニア地域の株式市場の主な変動要因となりました。

期初から貿易摩擦の影響が米国企業に見られ、特に中間財関連企業を中心に予想よりも早く出始めているとの懸念が広がりました。さらに米長期金利の上昇をきっかけに、米国株式市場は大幅に調整する展開となり、アジア・オセアニア地域の株式市場もその流れを受けて大きく下落しました。2019年1月にはパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を表明したことや、米中貿易交渉の期限としていた2019年3月1日に向けて次官級協議が開催されるとの報道が好感され、アジア・オセアニア地域の株式市場は大きく上昇しました。

5月においては米国が対中関税の引き上げを発表し、それに対して中国が報復措置として追加関税を発表したことが嫌気され下落しました。6月には欧米の中央銀行が緩和姿勢を示したことなどが好感されてアジア・オセアニア地域の株式市場においても買戻しの動きが見られましたが、8月には米国が新たな対中関税の発動を発表するなど米中関係の悪化が懸念され株価は再び下落傾向となりました。その後は米中の10月に向けた閣僚級協議が中止とならなかったことや中国が矢継ぎ早に景気対策を発表したことなどが好感され株価は反発しました。

為替市場

米中貿易交渉の長期化が世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念から円が買われ、多くのアジア・オセアニア地域の通貨は円に対して下落しました。

ポートフォリオについて

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、オーストラリアやインドなどを引き上げる一方、中国（香港）や台湾などを引き下げました。セクター別では、不動産やエネルギーなどを引き上げる一方、資本財・サービス、公益事業などを引き下げました。

パフォーマンスについては、国・地域別ではオーストラリアや台湾など、セクター別では情報技術や不動産などの上昇が目立ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

今後の運用方針について

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。アジア・オセアニア地域の株式は米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較においても割安

な水準にあると思われます。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐えうる投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるという投資の基本に立ち返ることが重要と考えます。企業のファンダメンタルズと関係なく株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがってまいります。

1 万口当たりの費用明細

(2018年10月10日～2019年10月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	22円	0.097%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、22,524円です。
(株式)	(21)	(0.092)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(b) 有価証券取引税	17	0.078	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(17)	(0.077)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	15	0.067	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(15)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(0)	(0.000)	
(その他)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用 (マイナス金利相当額)
合計	54	0.242	

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2018年10月10日から2019年10月7日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千米ドル —	百株 36,080	千米ドル 716
	オーストラリア	102,639 (2,044)	千オーストラリアドル 127,941 (3,485)	198,123	千オーストラリアドル 200,516
	香 港	767,483 (11,143)	千香港ドル 1,494,257 (8,386)	4,368,055 (—)	千香港ドル 3,686,886 (90)
	シンガポール	21,439	千シンガポールドル 54,393	554,012	千シンガポールドル 147,201
	インドネシア	— (125)	千インドネシアルピア — (116,910)	1,391,450 (125)	千インドネシアルピア 462,842,252 (116,910)
	韓 国	9,128	千韓国ウォン 79,868,588	30,342	千韓国ウォン 157,120,953
	台 湾	17,140 (△ 31,599)	千新台幣ドル 554,212 (—)	694,574 (—)	千新台幣ドル 5,226,435 (40,413)
	イ ン ド	34,759	千インドルピー 3,387,278	74,383	千インドルピー 3,007,195
	中 国	—	千中国人民元(オフショア) —	134,068	千中国人民元(オフショア) 329,919

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	STOCKLAND	千口 10,402	千オーストラリアドル 39,591	千口 10,402	千オーストラリアドル 45,969
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD-CDI	703	7,969	—	—
		SCENTRE GROUP	7,780	30,739	—	—
国	シンガポール	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	千口 —	千シンガポールドル —	千口 6,172 (—)	千シンガポールドル 15,851 (4)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年10月10日から2019年10月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	176, 118, 624千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	254, 402, 680千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0. 69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2018年10月10日から2019年10月7日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2019年10月7日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	910,700	874,620	13,644	1,456,368	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	910,700	874,620	13,644	1,456,368	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	32,357	10,803	29,353	2,118,138	銀行	
WESTPAC BANKING CORPORATION	27,379	21,063	59,863	4,319,716	銀行	
TELSTRA CORP LTD	181,067	60,899	20,827	1,502,913	電気通信サービス	
BHP GROUP LIMITED	12,524	11,214	39,587	2,856,652	素材	
BORAL LTD	—	56,045	25,556	1,844,187	素材	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	15,708	16,041	44,675	3,223,777	銀行	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	59,439	24,183	29,769	2,148,180	保険	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	—	11,676	36,020	2,599,236	エネルギー	
COLES GROUP LTD	—	23,109	34,432	2,484,644	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	328,476	235,036	320,086	23,097,447	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	9	—	<10.6%>	
(香港)			千香港ドル			
HANG LUNG PROPERTIES LTD	235,150	119,270	210,630	2,866,685	不動産	
CHINA MOBILE LTD	78,700	62,805	408,232	5,556,044	電気通信サービス	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	122,440	98,940	247,844	3,373,166	不動産	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	631,320	721,100	331,706	4,514,518	エネルギー	
COSCO SHIPPING PORTS LIMITED	404,977	194,281	119,288	1,623,519	運輸	
HANG SENG BANK LTD	9,734	—	—	—	銀行	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	53,790	115,145	298,225	4,058,849	銀行	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	100,410	—	—	—	保険	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	348,700	348,700	115,419	1,570,862	運輸	
VTECH HOLDINGS LTD	24,198	22,823	149,376	2,033,014	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CNOOC LTD	317,160	210,600	243,032	3,307,670	エネルギー	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	45,020	36,750	330,933	4,504,008	保険	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	1,328,530	916,960	542,840	7,388,056	銀行	
BANK OF CHINA LTD-H	1,762,400	—	—	—	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	—	99,605	372,024	5,063,255	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA - H	983,300	500,020	258,010	3,511,525	銀行	
ZHUZHOU CRRR TIMES ELECTRIC	65,655	50,828	160,870	2,189,449	資本財	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	—	98,040	207,844	2,828,767	耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	144,844	103,262	293,264	3,991,324	保険	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	154,100	260,940	197,270	2,684,853	自動車・自動車部品	
HKT TRUST AND HKT LTD	153,207	—	—	—	電気通信サービス	
SANDS CHINA LTD	—	50,636	179,504	2,443,057	消費者サービス	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	693,730	586,270	178,226	2,425,656	銀行	
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	268,665	241,665	115,757	1,575,460	資本財	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	478,540	—	—	—	各種金融	
TENCENT HOLDINGS LTD	34,150	31,572	1,019,144	13,870,552	メディア・娯楽	
CHINA VANKE CO LTD	105,242	93,962	260,744	3,548,733	不動産	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	56,790	54,550	373,122	5,078,190	資本財	
CK ASSET HOLDINGS LIMITED	63,400	56,000	295,960	4,028,015	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	8,664,153	5,074,725	6,909,275	94,035,238	
	銘柄数 < 比率 >	26	24	—	<43.0%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG	173,635	—	—	—	資本財	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	9,353	24,268	59,579	4,607,909	銀行	
COMFORTDELGRO CORP LTD	255,138	69,877	16,630	1,286,220	運輸	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	22,588	23,617	59,443	4,597,398	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	186,239	161,436	50,045	3,870,492	電気通信サービス	
NETLINK NBN TRUST	516,453	351,635	31,647	2,447,590	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,163,406	630,833	217,346	16,809,611	
	銘柄数 < 比率 >	6	5	—	<7.7%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	220,463	220,463	83,775,940	636,697	小売	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	1,214,944	—	—	—	公益事業	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	432,495	424,729	292,001,187	2,219,209	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	168,740	—	—	—	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,036,642	645,192	375,777,127	2,855,906	
	銘柄数 < 比率 >	4	2	—	<1.3%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
HYUNDAI MOTOR COMPANY	2,729	—	—	—	自動車・自動車部品	
LG CHEM LTD PFD	1,508	—	—	—	素材	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	11,100	10,370	42,465,190	3,792,141	銀行	
LOTTE CHEMICAL CORP	—	1,276	29,370,540	2,622,789	素材	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	361	—	—	—	自動車・自動車部品	

銘 柄	株 数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
SK HYNIX INC	4,404	3,774	30,311,965	2,706,858		半導体・半導体製造装置
KOREA ELECTRIC POWER CORP	15,314	—	—	—		公益事業
POSCO	1,486	1,567	34,180,874	3,052,352		素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	10,621	10,202	48,970,848	4,373,096		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	33,831	26,858	105,018,064	9,378,113		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KB FINANCIAL GROUP INC	—	6,095	25,386,341	2,267,000		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	81,359	60,146	315,703,823	28,192,351	
		9	7	—	<12.9%>	
(台湾)			千新台湾ドル			
QUANTA COMPUTER INC	247,264	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	41,550	39,180	967,746	3,338,723		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	51,820	19,690	759,049	2,618,720		半導体・半導体製造装置
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	315,940	271,650	1,195,260	4,123,647		保険
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	157,995	54,986	399,748	1,379,133		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	639,841	567,691	1,169,443	4,034,580		銀行
POU CHEN	169,570	—	—	—		耐久消費財・アパレル
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	168,113	121,193	3,350,992	11,560,925		半導体・半導体製造装置
PEGATRON CORP	128,720	120,250	654,160	2,256,852		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBALWAFERS CO LTD	—	17,140	559,621	1,930,692		半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,920,813	1,211,780	9,056,021	31,243,274	
		9	8	—	<14.3%>	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	10,820	1,415,364	2,151,353		エネルギー
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	54,974	—	—	—		エネルギー
INDIAN OIL CORP LTD	100,344	83,385	1,259,532	1,914,489		エネルギー
HERO MOTOCORP LTD	—	3,166	844,935	1,284,302		自動車・自動車部品
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	5,865	3,415	710,293	1,079,646		ソフトウェア・サービス
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	—	20,773	673,574	1,023,833		各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	161,184	121,560	4,903,700	7,453,625	
		3	5	—	<3.4%>	
(中国)			千中国人民元(オフショア)			
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	134,068	—	—	—		食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	134,068	—	—	—	
		1	—	—	<-%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	15,400,804	8,853,894	—	205,143,822	
		65	61	—	<93.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は期末時点のものです。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期			末
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)		千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD-CDI		3,215	3,918	40,752	2,940,732	1.3
SCENTRE GROUP		—	7,780	30,576	2,206,365	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額	3,215	11,698	71,328	5,147,098	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.4%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		6,172	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	6,172	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	9,387	11,698	—	5,147,098	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

投資信託財産の構成

(2019年10月7日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	205,143,822	90.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,147,098	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	15,427,612	6.8
	225,718,532	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(222,752,217千円)の投資信託財産総額(225,718,532千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年10月7日における邦貨換算レートは1米ドル=106.74円、1オーストラリアドル=72.16円、1香港ドル=13.61円、1シンガポールドル=77.34円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=8.93円、1新台幣ドル=3.45円、1インドルピー=1.52円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	243,866,045,058円
コール・ローン等	10,718,690,538
株式(評価額)	205,143,822,879
投資証券(評価額)	5,147,098,346
未収入金	22,369,602,636
未収配当金	486,830,659
(B) 負債	25,063,927,857
未払金	20,085,033,042
未払解約金	4,978,891,802
未払利息	3,013
(C) 純資産総額(A-B)	218,802,117,201
元本	100,965,661,122
次期繰越損益金	117,836,456,079
(D) 受益権総口数	100,965,661,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,671円

(注1) 元本の状況

期首元本額	137,663,754,746円
期中追加設定元本額	110,782,440円
期中一部解約元本額	36,808,876,064円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	99,062,981,047円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)	1,902,253,568円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン	426,507円

(注2) 1口当たり純資産額は2,1671円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2018年10月10日 至2019年10月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	9,574,330,057円
受取配当金	9,556,717,653
受取利息	19,183,195
支払利息	△ 1,570,791
(B) 有価証券売買損益	△ 19,152,844,651
売買益	20,729,137,879
売買損	△ 39,881,982,530
(C) 信託報酬等	△ 178,784,962
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,757,299,556
(E) 前期繰越損益金	174,003,695,051
(F) 追加信託差損益金	126,045,731
(G) 解約差損益金	△ 46,535,985,147
(H) 計(D+E+F+G)	117,836,456,079
次期繰越損益金(H)	117,836,456,079

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。